

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）7 年 1 月判断は、前回 6 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	緩やかに回復している	回復している	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6 年度は増加見込み	6 年度は増加見込み	→
企業収益	6 年度は減益見込み	6 年度は増益見込み	↗
企業の 景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 催事企画の好調、インバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。品揃えを充実させれば高額商品でも売れている。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。消費者が価格に敏感になっており、買上げ点数の減少がみられる。日用品は節約し、高付加価値商品にはしっかり支出するなど、商品の価値を見極めて選択しており、消費者マインドは悪くない。(百貨店・スーパー)
- 米の価格高騰から麺類(パスタ、うどん)の売行きが良かった。(百貨店・スーパー)
- 国内観光客やインバウンドが多く、観光需要で売上げ増加。気温が高くアイスの売行きが良かった。物価高の影響から消費者が商品を選んで購入している動きがある。(コンビニエンスストア)
- 外出需要の増加から化粧品が好調。インバウンド需要では、ビタミン剤や健康食品が好調。介護関連の市場が拡大傾向にあり、介護用品が伸びている。(ドラッグストア)
- 普通自動車は増加したものの、軽自動車は減少している。(自動車販売店)
- 物価高による新車価格の上昇から中古車を検討する消費者が増えている。(中古自動車販売店)
- 沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコンの売行きが好調。省エネ性能の高い家庭用電気給湯器の売行きが好調。光熱費の節約を意識する消費者が増えている。(家電量販店)
- 気温が高い日が多く、季節商材である水筒、制汗剤、日焼け止めなどの売行きが良かった。野菜の苗や球根など家庭菜園向け商品の売行きが良く、消費者の節約志向がみられる。(ホームセンター)

■ 観光 「回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、回復している。

- 今期は国内客、インバウンド客ともに好調であり、客室稼働率は前年を上回った。(宿泊)
- 今期は修学旅行や報奨旅行等のシーズンであり、団体客が前年を上回っていることに加えて、ファミリー層を中心とした個人客も増加しており堅調に推移している。(宿泊)
- 円安基調であることや物価上昇の影響から海外旅行費用の割高感もあり、沖縄を旅行先として選ぶ観光客が増加しているとみている。(宿泊)
- 航空運賃や宿泊料金などでダイナミックプライシングが普及しており、閑散期における値頃感から個人客を中心にコロナ禍前を上回っていくとみている。(旅行)
- 海外直行便の増加や円安を背景にインバウンド客が流入していること、また、国内客は物価上昇による影響はあるものの、全国的に賃上げが進んでいることもあり、観光客の増加に寄与している。(旅行)
- 航空便やクルーズ船の増加を背景に、国内客、インバウンド客ともに増加している。特に、台湾からのインバウンド客が増加しており、入場者数は前年比200%以上と増加している。(娯楽)
- クルーズ船のインバウンド客は着実に増加している。台湾や韓国からのインバウンド客が目立っているが、上海からのクルーズ船寄港が増加したことで中国からのインバウンド客も増加してきている。(運輸)
- 団体旅行で観光バスを借りることができない状況がみられ、レンタカー10台以上の団体予約が増加している。(レンタカー)
- 入域観光客数は回復してきているものの、ホテル供給量の増加から顧客が分散し、一部のホテルでは稼働率が上がらないところもみられる。需要と供給の釣り合いがうまくとれていない。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.03ポイント低下。9月以降、有効求人数、有効求職者数ともに減少傾向にあり、有効求人倍率としてはおおむね横ばいで推移。離職防止を目的として企業の処遇改善が進んでいることから、若年層の離職・転職する動きは落ち着いている。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている。観光地で営業する飲食店の中には、観光需要が拡大しているにも関わらず従業員を確保できなかったことで営業時間の短縮を余儀なくされ、機会損失が生じたとの声が聞かれている。（求人誌出版）
- 客室清掃を中心に依然として人手不足感はみられる。人手不足や人件費高騰から、少人数で業務を回すことができるよう労働生産性の向上に努めている。DX化による業務効率化や研修・セミナーの強化による従業員育成に注力している。（宿泊）
- 2024年問題の影響でバス運転手不足の深刻な状況は継続しており、機会損失が生じている。（運輸・旅行）
- 建設業全体における人手不足感は常にあり、特に現場の職人（設計、施工管理など）が不足している。当社では成果に応じて従業員に対し昇給等を行っているほか、年2回の賞与も行っており待遇改善に努めている。（建設）
- 10月の最低賃金引き上げに伴い、アルバイトの時給を1,000円超に引き上げた。（小売）
- 来年度の賃上げについて、物価上昇、離職防止の観点から実施したいと考えている。今年度の業績等を踏まえて検討していく。（宿泊・旅行）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、70.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信で減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では7.7%の増加見込みとなっている。

- 今年度は製造機材の更新を予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、77.1%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では0.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通し。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度12月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調に推移していることなどから緩やかに持ち直しつつある。